

# 第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

日本空調サービス株式会社

(E04973)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【ライツプランの内容】	9
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(5) 【大株主の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(6) 【議決権の状況】	10
【発行済株式】	10
【自己株式等】	10
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	10
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
(1) 【四半期連結貸借対照表】	12
(2) 【四半期連結損益計算書】	14
【第3四半期連結累計期間】	14
【第3四半期連結会計期間】	15
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16
【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】	17

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	17
【簡便な会計処理】	17
【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】	18
【注記事項】	18
【事業の種類別セグメント情報】	21
【所在地別セグメント情報】	22
【海外売上高】	22
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26
レビュー報告書	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成21年2月13日

**【四半期会計期間】** 第46期第3四半期  
(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

**【会社名】** 日本空調サービス株式会社

**【英訳名】** NIPPON KUCHO SERVICE CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 生 駒 讓 三

**【本店の所在の場所】** 愛知県名古屋市名東区照が丘239番2

**【電話番号】** 052(773)2511 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画室長 橋 本 東海男

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県名古屋市名東区照が丘239番2

**【電話番号】** 052(773)2511 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画室長 橋 本 東海男

**【縦覧に供する場所】** 日本空調サービス株式会社東京支店  
(東京都江東区東陽三丁目27番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### 連結経営指標等

回次	第46期第3四半期 連結累計期間	第46期第3四半期 連結会計期間	第45期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	21,779	7,515	29,545
経常利益 (百万円)	1,427	495	1,881
四半期(当期)純利益 (百万円)	715	264	810
純資産額 (百万円)		9,901	9,758
総資産額 (百万円)		19,354	18,605
1株当たり純資産額 (円)		1,005.55	984.92
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	82.38	30.48	93.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)		44.8	46.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,261		1,531
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	315		753
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	269		688
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		2,811	2,132
従業員数 (名)		1,360	1,289

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	1,360(777)
---------	------------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 臨時従業員(契約社員及びパートタイマー)につきましては、( )内に第3四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	778(356)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 臨時従業員(契約社員及びパートタイマー)につきましては、( )内に第3四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産実績」の記載をしておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
建物設備メンテナンス業		
建物設備工事業	3,482	4,172
合計	3,482	4,172

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 当社グループでは建物設備メンテナンス業は受注生産を行っていないため「受注実績」の記載をしておりません。

#### (3) 売上実績

当第3四半期連結会計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(百万円)
建物設備メンテナンス業	5,968
建物設備工事業	1,547
合計	7,515

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がありませんので、記載を省略しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### （1）経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機の深刻化による世界的な経済の減速や急激な円高及び株安等を背景に、企業の収益環境及び景況感は大幅に悪化しました。また、先行きにつきましても当面、厳しい状況が継続するとみられます。

このような厳しい経営環境の中、当社グループにおいては、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、お客様の期待・潜在的ニーズに対し、技術力を結集した設備診断・ソリューション提案等の提案型営業により、新規物件の獲得や既存契約の維持に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの売上高は、75億15百万円となり、営業利益は4億80百万円、経常利益は4億95百万円、四半期純利益は2億64百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （建物設備メンテナンス業）

当社グループの事業の根幹となる建物設備メンテナンス業におきましては、世界的な経済の減速等を背景に企業の収益環境が悪化し、設備投資につきましても力強さを欠く状況となりました。このような状況においても、当社グループはサービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、予防保全の概念をベースにCO<sub>2</sub>削減や省エネを主眼とした設備診断・環境診断に基づくソリューション提案を展開することにより、民間設備投資の掘りおこしや既存契約の維持に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は59億68百万円、営業利益は5億46百万円と順調に推移いたしました。

#### （建物設備工事業）

建物設備工事業におきましても、設備投資が力強さを欠く状況の中、CO<sub>2</sub>削減や省エネを主眼とした設備診断・環境診断に基づくソリューション提案を展開することにより、リニューアル工事を取り込む営業展開を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は15億47百万円、営業利益は61百万円となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （日本）

当第3四半期連結会計期間の売上高は73億80百万円、営業利益は6億1百万円となりました。日本国内の売上高は、全体の98.2%を占めておりますので前述の「3 財政状態及び経営成績の分析（1）経営成績の分析」をご参照ください。

#### （中国）

蘇州、上海並びにその周辺地区に進出している日系ハイテク企業を中心にそれら工場等における建物設備のメンテナンス及び工事を手がけてまいりました。また、杭州にも新たに支店を設置し顧客の拡大に努めております。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は1億34百万円、営業利益は6百万円となりまし



た。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.0%増加し、117億41百万円となりました。これは、現金及び預金が6億77百万円、未成工事支出金が9億17百万円それぞれ増加し、受取手形・完成工事未収入金等が8億63百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、76億13百万円となりました。これは、投資有価証券が4億45百万円減少し、繰延税金資産が1億90百万円、建設仮勘定が1億8百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.0%増加し、193億54百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.1%増加し、80億6百万円となりました。これは、未成工事受入金等が6億68百万円増加し、未払法人税等が2億54百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.7%増加し、14億46百万円となりました。これは、退職給付引当金が79百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.8%増加し、94億52百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、99億1百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が2億66百万円減少し、利益剰余金が4億19百万円増加したことなどによります。また、自己資本比率は44.8%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、たな卸資産の増加、法人税等の支払等があったものの、税金等調整前四半期純利益、仕入債務の増加、短期借入金の純増加等により、第2四半期連結会計期間末に比べ、7億32百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には28億11百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動により得られた資金は4億81百万円となりました。これは、たな卸資産の増加額が5億70百万円、法人税等の支払額が4億6百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益4億95百万円、仕入債務の増加額が6億3百万円、その他流動負債の増減額に含まれる未成工事受入金等の増加額が2億71百万円あったことなどによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動により使用した資金は1億83百万円となりました。これは、有形固定資産取得による支出が1億55百万円あったことなどによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動により得られた資金は4億31百万円となりました。これは、配当金の支払額が1億21百万円、自己株式取得による支出が53百万円あったものの、短期借入金が6億39百万円の純増加となったことなどによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,946,000	9,946,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株であり ます。
計	9,946,000	9,946,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年12月31日		9,946,000		1,139		362

#### (5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

### 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,249,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,694,300	86,943	
単元未満株式	普通株式 1,800		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,946,000		
総株主の議決権		86,943	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が40,500株(議決権405個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己保有株式90株が含まれております。

### 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本空調サービス 株式会社	名古屋市名東区 照が丘239番2	1,249,900		1,249,900	12.57
計		1,249,900		1,249,900	12.57

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	815	849	862	920	930	847	772	690	798
最低(円)	740	785	827	825	823	725	505	566	660

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,400	2,722
受取手形・完成工事未収入金等	<sup>1</sup> 6,346	<sup>1</sup> 7,209
未成工事支出金	1,377	459
原材料及び貯蔵品	9	8
その他	626	485
貸倒引当金	18	18
流動資産合計	11,741	10,867
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,523	4,475
減価償却累計額	2,636	2,570
建物(純額)	1,886	1,905
土地	3,532	3,497
建設仮勘定	138	30
その他	559	514
減価償却累計額	401	371
その他(純額)	158	142
有形固定資産合計	5,716	5,574
無形固定資産		
ソフトウェア	21	20
その他	32	32
無形固定資産合計	54	53
投資その他の資産		
投資有価証券	1,277	1,723
その他	588	408
貸倒引当金	23	21
投資その他の資産合計	1,843	2,110
固定資産合計	7,613	7,738
資産合計	19,354	18,605

(単位：百万円)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)当第3四半期連結会計期間末  
(平成20年12月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,545	4,472
短期借入金	1,131	855
1年内返済予定の長期借入金	105	198
未払法人税等	220	474
未払費用	785	962
その他	1,218	515
流動負債合計	8,006	7,478
固定負債		
長期借入金	197	269
退職給付引当金	513	433
役員退職慰労引当金	619	568
執行役員退職慰労引当金	115	96
その他	0	0
固定負債合計	1,446	1,368
負債合計	9,452	8,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,139	1,139
資本剰余金	1,173	1,173
利益剰余金	6,894	6,474
自己株式	660	606
株主資本合計	8,547	8,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103	370
為替換算調整勘定	16	13
評価・換算差額等合計	120	383
少数株主持分	1,233	1,193
純資産合計	9,901	9,758
負債純資産合計	19,354	18,605



(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	21,779
売上原価	17,534
売上総利益	4,245
販売費及び一般管理費	
役員報酬	304
給料手当及び賞与	1,609
退職給付費用	72
役員退職慰労引当金繰入額	64
執行役員退職慰労引当金繰入額	18
その他	815
販売費及び一般管理費合計	2,884
営業利益	1,360
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	30
保険配当金	23
その他	25
営業外収益合計	84
営業外費用	
支払利息	8
減価償却費	3
その他	4
営業外費用合計	17
経常利益	1,427
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1
固定資産売却益	3
特別利益合計	5
特別損失	
固定資産除却損	0
固定資産売却損	5
その他	0
特別損失合計	7
税金等調整前四半期純利益	1,425
法人税等	626
少数株主利益	83
四半期純利益	715

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	7,515
売上原価	6,093
売上総利益	1,421
販売費及び一般管理費	
役員報酬	100
給料手当及び賞与	526
退職給付費用	26
役員退職慰労引当金繰入額	21
執行役員退職慰労引当金繰入額	6
その他	259
販売費及び一般管理費合計	940
営業利益	480
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	10
その他	7
営業外収益合計	20
営業外費用	
支払利息	2
減価償却費	1
その他	1
営業外費用合計	5
経常利益	495
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産除却損	0
固定資産売却損	0
その他	0
特別損失合計	1
税金等調整前四半期純利益	495
法人税等	211
少数株主利益	19
四半期純利益	264

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,425
減価償却費	141
貸倒引当金の増減額(は減少)	1
役員賞与引当金の増減額(は減少)	43
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	70
受取利息及び受取配当金	35
支払利息	8
売上債権の増減額(は増加)	861
たな卸資産の増減額(は増加)	917
仕入債務の増減額(は減少)	70
その他の流動資産の増減額(は増加)	138
その他の流動負債の増減額(は減少)	571
その他	89
小計	2,105
利息及び配当金の受取額	32
利息の支払額	8
法人税等の支払額	868
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	294
有形固定資産の売却による収入	22
投資有価証券の取得による支出	24
貸付けによる支出	12
貸付金の回収による収入	11
その他の支出	224
その他の収入	205
投資活動によるキャッシュ・フロー	315
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	276
長期借入金の返済による支出	164
配当金の支払額	295
少数株主への配当金の支払額	31
自己株式の取得による支出	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	269
現金及び現金同等物に係る換算差額	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	679
現金及び現金同等物の期首残高	2,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,811

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>従来、個別原価法または最終仕入原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より個別原価法または最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>当該変更に伴う当第3四半期連結累計期間に係る損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却の方法	定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 期末日満期手形の会計処理	四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 26百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	3,400百万円
預入期間が3か月超の定期預金	588百万円
現金及び現金同等物	2,811百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,946,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,325,910

3 新株予約権及び自己新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	173	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日	利益剰余金
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	121	14.00	平成20年9月30日	平成20年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

当社グループはストック・オプションを発行しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	建物設備 メンテナンス業 (百万円)	建物設備 工事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,968	1,547	7,515		7,515
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		6	6	(6)	
計	5,968	1,553	7,521	(6)	7,515
営業利益	546	61	607	(126)	480

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

事業区分	主な内容
建物設備メンテナンス業	建物設備等のメンテナンス、維持管理
建物設備工事業	建物設備等の設計、施工

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	建物設備 メンテナンス業 (百万円)	建物設備 工事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,622	4,156	21,779		21,779
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	6	6	(6)	
計	17,623	4,162	21,786	(6)	21,779
営業利益	1,599	146	1,746	(385)	1,360

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

事業区分	主な内容
建物設備メンテナンス業	建物設備等のメンテナンス、維持管理
建物設備工事業	建物設備等の設計、施工



【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,380	134	7,515		7,515
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	7,380	134	7,515		7,515
営業利益	601	6	607	(126)	480

(注) 国又は地域の地理的近接度により区分しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,443	336	21,779		21,779
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	21,443	336	21,779		21,779
営業利益	1,734	11	1,746	(385)	1,360

(注) 国又は地域の地理的近接度により区分しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,005円55銭	1株当たり純資産額	984円92銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,901	9,758
普通株式に係る純資産額(百万円)	8,667	8,564
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	1,233	1,193
普通株式の発行済株式数(株)	9,946,000	9,946,000
普通株式の自己株式数(株)	1,325,910	1,249,990
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末(期末)の普通株式の数(株)	8,620,090	8,696,010

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	82円38銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	715
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	715
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	8,689,629

### 第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	30円48銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	264
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	264
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	8,677,073

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

## 2【その他】

### (剰余金の配当)

第46期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）中間配当については、平成20年10月31日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	121百万円
1株あたりの金額	14円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年11月28日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

日本空調サービス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 正明 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 正司 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 湯本 秀之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本空調サービス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。